一般質問 つづき

標高プレートの設置と防災教育

久野　久一　議員
椴法華クラブ

問　函館の市街地は全般的に起伏がなく、標高の低い地形であるが、そのような箇所に住む市民や観光客に対して津波への注意や避難を促すため、標高が認識できるよう、避難施設等に標高を示すプレートを設置してはどうか。

　また、子供たちに災害の脅威を伝え、その対策を考えてもらうため、防災教育を取り入れる考えはあるか。

学校防災の手引き

答　避難施設等の標高は、現在改訂作業中の地域防災計画の中に掲載することを考えているが、標高プレートの設置については、津波ハザードマップの配布による住民周知等、他の方法も含め検討したい。

　また、防災教育は、各学校が多様な取り組みを進めているが、今後とも子供たちの防災に関する意識を高める指導に努めていきたい。

（答弁者　教育長・総務部長）

食品廃棄物等のリサイクル促進

能川　邦夫　議員
民主・市民ネット

問　平成13年の「食品リサイクル法」施行後、食品廃棄物等のリサイクルが推進されており、食品製造業などでは高い実施率となっている。

　一方、小売業や外食産業については、平成18年度までの目標である実施率20パーセントの達成が困難な状況にあるが、目標達成のため、今後どのような対応・対策を考えているのか。

答　食品廃棄物の再生利用については、現在、「廃棄物処理基本方針」の策定作業の中で調査・研究を進めているが、関係部局と連携し、堆肥化の可能性について検討を進めるとともに、食品関連事業者が堆肥化を行う場合に、農家などの堆肥利用者とのパイプ役となるなど、再生利用ルートを確保するための支援に努めていきたい。

（答弁者　環境部長）

職員の初任給からの昇格・昇級

小野沢　猛史　議員
はこだて市民クラブ

問　当市は、国家公務員の給与制度に準拠することを基本とし、「初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則」に規定し運用しているはずである。

　しかし、昭和60年、62年の初任給の引き下げ後、初任給からの昇格の際、国の運用とは異なり、昇格時に特別昇給を行っているが、市長はこのような運用をいつ承認したのか。

答　当市では、前市長からの「給与を国家公務員に準ずる。」との方針を、現在も強力に推し進めているところである。

　当時は、国家公務員より給与が高いという状況にあったため、初任給の引き下げを行ったが、それ以前の採用者との間に格差が生じることから、規則第45条の規定により昇格時に調整を行ってきたものである。

（答弁者　市長・総務部長）

市営住宅の抽選方法

金澤　浩幸　議員
市民自由クラブ

問　一般の市営住宅の募集については、募集戸数が限られていることから、何回も何年も応募しているのに当選しない方がいると聞いているが、現状の応募倍率と抽選方法はどのように行っているのか聞きたい。

　また、連続して落選している方の当選確率を高めるよう配慮した抽選方法を導入できないか。

答　一般市営住宅の応募倍率は、過去3年間の実績で平均20・5倍で、抽選方法は、申し込みの際、番号を交付し、手回し式の抽選器を使用して公開抽選により決定している。

　近年、応募倍率が高い水準で推移し、連続落選者が多数いることから、連続落選者の当選確率を高める方法について、早期に導入する方向で検討したい。

（答弁者　都市建設部長）

東雲町の借上市営住宅

点字版・録音版を発行しております

視覚に障害のある方を対象に、市議会だよりの点字版・録音版を発行しております。

希望される方は、議会事務局議事調査課へご連絡ください。

（TEL　21－3760）

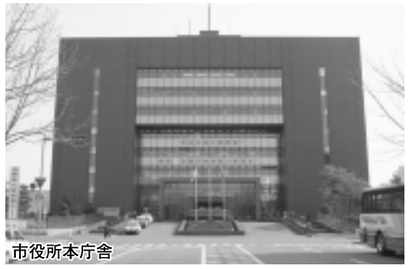
行財政改革と外部の人材登用

瀬尾　保雄　議員
公明党

問　行財政改革にあたり、第3次函館市行財政委員会からの「函館市行財政改革に対する提言書」にあるとおり、民間からの人材登用を図ることによって、民間企業の経営のノウハウを活用することは、効率性、コスト削減、住民サービス等を考えても、必要なことと思うが、なぜ行財政対策後期5か年実施計画に反映されていないのか。

答　行財政改革の推進には、市役所の徹底した自己改革がなにより重要であり、職員一人ひとりの意識改革を重点課題として取り組みを進めることが必要と考えており、こうした取り組みを続け、職員全体の意識改革を図ったうえで、必要に応じ外部の専門家等の視点を加えた行財政改革の取り組みについても検討していきたい。

（答弁者　市長）


市役所本庁舎

アスベスト被害への対応

市戸　ゆたか　議員
日本共産党

問　健康被害に関する市民への情報提供については、市政はこだてやホームページ等に掲載するなど努力されているが、住民や事業者からの相談件数と相談内容はどうなっているのか。

　また、アスベスト被害による労災申請について、労働基準監督署と連携して、積極的に市民に知らせる必要があるのではないか。

答　アスベストに係る健康被害の相談件数は、これまで業務上の相談が27件、施設や住宅に関する相談が20件あり、健康診断を行っている病院の紹介などの対応を行っている。

　また、アスベスト被害による労災申請については、市政はこだて等で周知を図っているが、今後も労働基準監督署と連携し周知に努めていきたい。

（答弁者　保健所長・商工観光部長）

ポン木直川への魚道の設置

折田　牧夫　議員
南かやべ議員団

問　各地で災害対策による河川整備が行われているが、放流された鮭の稚魚が元の川に戻っても遡上できない光景を見ると、災害に強い河川整備だけでなく、生態系に配慮した川づくりや荒廃渓流における生態系の回復等、河川の環境を守ることが大事だと考えるが、ポン木直川に鮭などが登れるような魚道を設置できないか。

答　近年、河川整備を取り巻く環境は大きく変化し、治水、利水に加え水辺の多様な生物にやさしい川づくりが求められており、魚道の設置については、魚類の生息環境や対象魚の産卵場所の確認などが必要となることから、今後、こうした調査や地域との協働による取り組みも含め、その手法について研究していきたい。

（答弁者　土木部長）

ポン木直川

ガゴメ増産のための支援

増輪　正　議員
恵山議員団

問　ガゴメの増産のためには、漁協が主体となった雑海草の駆除等による天然漁場の管理や漁場の造成、養殖事業に係るブロックの設置などを実施していく必要があると考えている。

　これらの整備にあたっては、漁業者や漁協の負担も大きくなることから、ガゴメ増産の事業について市が支援する考えはないか。

答　当市周辺海域にのみ生育しているガゴメは、成分の有用性から、価格も高く、特産品として非常に有望な資源であり、増産に向けた取り組みを行ってきたところである。

　今後も増養殖技術を早期に確立し、事業化を進める必要があり、漁協が実施する養殖施設や増殖場の整備などにも積極的に支援をしていきたい。

（答弁者　市長）

市議会ホームページのおしらせ!

市議会のホームページでは、会議の予定や、議事録など、議会の情報をお知らせしております。ぜひ、ご覧ください。

ホームページアドレス
http://www.city.hakodate.hokkaido.jp/gikai/